

平成29年度 沖縄県介護保険広域連合 主要な施策の成果説明書



沖縄県介護保険広域連合

目 次

1	一般会計に関する説明	1
(1)	総務管理業務	1
(2)	賦課徴収業務	1
(3)	調査認定業務	2
(4)	給付管理業務	3
(5)	低所得者対策業務	5
(6)	趣旨普及業務	6
(7)	離島等支援事業	6
(8)	障害支援区分認定等事業	7
(9)	地域支援事業	7
2	特別会計に関する説明	8
(1)	保険給付業務	8
(2)	地域支援事業	8
(3)	保険料賦課徴収収納業務	10

平成29年度沖縄県介護保険広域連合

主要な施策の成果説明書

1 一般会計に関する説明

一般会計については、介護保険に関する事業を「2款 総務費」に予算措置し、各事業に取り組んで参りました。

その中の、総務管理業務、賦課徴収業務、調査認定業務、給付管理業務、低所得者対策業務、趣旨普及業務、離島等支援事業、障害支援区分認定等事業、地域支援事業の主要な施策について、項目毎に成果説明を致します。

(1) 総務管理業務

- ① 平成29年度は、3年に1度の事業計画策定年度に当たる為、各種会議を開催しました。

構成市町村及び関係団体等の委員の意見を取り入れて、平成28年度総括評価及び第6期事業計画における最終年度として事業を推進すると同時に、平成30年度から平成32年度までの3年間の期間とする第7期事業計画を策定しました。

	作業部会	幹事会	策定委員会	備考
開催期日	(設立準備)	7月21日	7月26日	人数 作業部会員：16名 幹事：34名 策定委員：18名
	9月28日	9月29日	10月11日	
	10月24日	10月27日	11月6日	
	11月21日	11月22日	11月29日	
	1月16日	1月19日	1月24日	

- ② 7月から9月にかけて、29の構成市町村を訪問し、第7期事業計画の策定に向けヒアリングを実施しました。

団塊の世代が75歳の後期高齢者に到達する2025年を見据えた地域包括ケア計画となるよう、情報共有に努めました。

- ③ 11月に、厚生労働省（東京都）を訪問し、第7期事業計画期間における保険料の不均一賦課実施期間延長を要望し、12月に条件付き承認の回答を受けました。

今後は、保険料の平準化（地域格差の解消）に向け、より一層、構成市町村との連携強化に努めて参ります。

(2) 賦課徴収業務

- ① 65歳の年齢到達者に対しては、その2ヶ月前に、介護保険制度通知と保険料納付協力依頼を送付し、更に、被保険者及び地域への周知を図る目的で、介護保険制度のパンフレットの発行・配布を行い、制度周知及び保険料収納率向上に取り組んで参りました。

また、納期限毎の督促状、年2回の催告状の発送による納付勧奨に取り組み、併せて、離島の徴収対策として、職員による離島徴収業務を年1回、離島7町村で実施しました。

年 度	督促状送付件数	催告状送付件数
平成27年度	36,237	16,544
平成28年度	38,141	8,129
平成29年度	43,232	9,410

- ② 保険料徴収嘱託員11名体制で、納付勧奨・指導等を行って参りました。
 現年度分・滞納繰越分普通徴収保険料の未納者には臨戸訪問による介護保険制度の説明、口座振替及び分割納付による納付勧奨を行い、納付誓約不履行者及び償還払い対象者には給付制限の説明等、納付指導を行って参りました。
- ③ 低所得者対策の一環として、平成15年度から実施している広域連合単独の保険料減免制度は、保険料の負担軽減と滞納による給付制限の救済等の面から、円滑な事業運営に寄与しています。
 今後も、普通徴収保険料納付通知にパンフレットを同封し、被保険者へ減免制度についての周知を行って参ります。

年 度	件 数	減免額（円）
平成27年度	6	188,707
平成28年度	1	21,000
平成29年度	4	163,418

(3) 調査認定業務

- ① 平成29年度より西原町が広域連合に加入することにより、調査体制の強化を図るとともに、構成市町村と協働し、迅速かつ適正な業務運営に努めて参りました。
 認定調査については、公平公正かつ適正な認定調査がなされるよう、定期的に調査員会議や研修会を開催し、調査員個々の共通認識及び聞き取り技術の向上に取り組みました。

【 調査件数 】

単位：件

年 度	北部事務所	中部事務所	南部事務所	合 計
平成27年度	3,468	4,899	8,073	16,440
平成28年度	3,276	5,073	8,286	16,635
平成29年度	2,898	4,647	8,656	16,201

- ② 要介護認定審査会においては、資料を当日配布する審査方法を新たに取り入れ、認定遅延の解消や早急な認定が必要な案件への対応に努めています。
 また、県主催の介護認定審査会委員研修の参加を継続し、委員の資質向上と審査会の適正運営に努めております。

【 審査委員数 】

単位：人

年 度	北部事務所	中部事務所	南部事務所	合 計
平成27年度	44	56	95	195
平成28年度	44	56	95	195
平成29年度	48	60	100	208

【 審査会回数 】

単位：回

年 度	北部事務所	中部事務所	南部事務所	合 計
平成27年度	127	168	228	523
平成28年度	125	163	219	507
平成29年度	126	176	230	532

【 認定件数 】

単位：件

年 度	北部事務所	中部事務所	南部事務所	合 計
平成27年度	3,863	4,668	7,768	16,299
平成28年度	3,876	5,052	7,429	16,357
平成29年度	3,834	5,091	7,351	16,276

- ③ 課題である認定遅延については、認定遅延対策作業部会の集中的な対策会議による改善の方向性として、審査会の運営方法の改善モデルを策定し、弾力的運用の実施により遅延率は49.70%となり、対前年度比▲20.20ポイントの大幅な改善が図られております。

この効果を持続する為、引き続き、審査会委員研修の実施及び各合議体へ理解を求める取り組みを拡充して参ります。

(4) 給付管理業務

- ① 給付業務は、支払方法によって、事業所等の請求に基づく現物給付と被保険者等の請求に基づく償還払いに区分されており、現物給付は、県国民健康保険団体連合会に審査・支払事務を委託しています。

広域連合では、高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費・住宅改修費・福祉用具購入費等の償還払いを中心に、支給申請書の審査及び支給決定事務、並びに負担限度額認定証の発行業務等を行っています。

年 度	サービス名称	実績件数
平成27年度	高額介護サービス費	58,687
	高額医療合算介護サービス費	1,607
	住宅改修費	983
	福祉用具購入費	1,020
平成28年度	高額介護サービス費	56,985
	高額医療合算介護サービス費	1,800
	住宅改修費	914
	福祉用具購入費	1,025
平成29年度	高額介護サービス費	61,584
	高額医療合算介護サービス費	1,995
	住宅改修費	930
	福祉用具購入費	1,083

- ② 地域密着型サービス運営委員会

平成29年度地域密着型サービス事業所公募による介護サービス提供事業者からの新規指定申請に対する地域密着型サービス事業所新規指定の是非、及び地域密着型サービス事業所指定更新申請に基づく指定更新の是非等について意見を求める為に、当該運営委員会を5回（平成29年5月31日、平成29年6月29日、平成29年9月26日、平成30年2月7日、平成30年2月28日）開催しました。

年 度	事業名	事業所数	対象市町村
平成27年度	仮指定事業所	14	豊見城市 大宜味村・恩納村 今帰仁村・東 村 南 城市（4ヶ所） 久米島町（2ヶ所） 北 谷 町（3ヶ所）
	指定更新事業所	7	本 部 町 大宜味村・北中城村 今帰仁村・読 谷 村 豊見城市（2ヶ所）
平成28年度	仮指定事業所	2	与那原町・国 頭 村
	新規指定事業所	1	豊見城市
	指定更新事業所	13	南 城市 北 谷 町 南風原町・八重瀬町 伊 江 村 豊見城市（2ヶ所） 本 部 町（2ヶ所） 今帰仁村（2ヶ所） 読 谷 村（2ヶ所）
平成29年度	新規指定事業所	5	豊見城市・南 城市 北 谷 町 国 頭 村・渡嘉敷村
	指定更新事業所	16	嘉手納町・金 武 町 国 頭 村・中 城 村 東 村 豊見城市（2ヶ所） 南 城市（2ヶ所） 久米島町（4ヶ所） 読 谷 村（3ヶ所）

③ 介護給付等費用適正化事業

給付適正化の観点から 1,593事業所より15,569件の関係書類の提出を求め、利用者個々の状況に合った介護サービス計画に基づいて適正な保険給付がなされているか否かについて、介護サービス計画書点検及び介護報酬明細書点検を実施しました。

年 度	項 目	事業所数	点検件数	過誤請求額（円）
平成27年度	介護サービス計画書点検	424	6,284	855,179
	介護報酬明細書点検	317	901	3,880,032
	合 計	741	7,185	4,735,211
平成28年度	介護サービス計画書点検	536	1,128	1,413,973
	介護報酬明細書点検	1,340	19,446	3,080,401
	合 計	1,876	20,574	4,494,374
平成29年度	介護サービス計画書点検	645	1,271	1,176,485
	介護報酬明細書点検	948	14,298	1,392,309
	合 計	1,593	15,569	2,568,794

④ 介護給付費通知事業

介護サービス利用者に、利用状況の確認と適切な介護サービスの利用を促す為、介護サービスの利用回数・費用等を記載した介護給付費通知書を送付しました。

年 度	件 数
平成27年度	31,311
平成28年度	31,071
平成29年度	31,000

⑤ 苦情・相談事業

「介護サービスに関する相談・苦情受付状況報告要綱（平成16年2月6日付け沖国保連第1177号）」に基づき、利用者又はその家族、ケアマネージャー等からの相談を受け、サービス提供事業者に対する介護サービスの質の維持・向上に向けた指導・助言を行いました。

年 度	件 数
平成27年度	133
平成28年度	68
平成29年度	160

(5) 低所得者対策業務

① 社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業

所得が低く、特に生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等がその社会的役割から、利用者負担の一部を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図ることを目的に実施しています。

広域連合では、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等へ補助金を交付しております。

年 度	実施法人数	対象者数	実績額（円）
平成27年度	22	206	9,006,124
平成28年度	24	230	10,655,128
平成29年度	20	191	8,543,506

② 離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業

離島等地域では、訪問介護等のサービスで、15%相当の特別地域加算が行われている為、利用者負担の増額分について、離島等地域以外の利用者との負担の均衡を図る観点から、利用者負担の一部を軽減することにより、離島等地域における介護保険サービスの利用促進を図ることを目的に実施しています。

広域連合では、利用者負担の軽減を行った事業所へ補助金を交付しています。

年 度	実施法人数	対象者数（延べ）	実績額（円）
平成27年度	3	277	52,353
平成28年度	3	337	64,424
平成29年度	3	431	73,318

(6) 趣旨普及業務

- ① 広報誌作成協議会を設置し、広報誌第14号を作成、構成市町村に全戸配布（平成30年4月）し、介護に関する普及啓発を行いました。

年 度	構成市町村への配布件数	備 考
平成27年度	148,220	広報誌第14号とは別に第7期パンフレット（3年に1回発行）を構成29市町村担当課へ配布（合計17,058件）しました。
平成28年度	149,500	
平成29年度	166,900	

- ② 「介護の日」について、構成市町村と連携し、ノボリ旗・横断幕・懸垂幕等を活用して、住民への普及啓発を行いました。

- ③ 「認知症」をテーマに、県国民健康保険団体連合会・県・市町村と共同し、マスコミ媒体等を活用して、全県規模の周知を行いました。

(7) 離島等支援事業

- ① 離島等における介護サービスの確保を推進する為に、本島から離島に赴いてサービスを提供する事業所に対して、交通費・宿泊費・福祉用具貸与に係る運搬費等を支給することにより、離島等において介護保険サービスが利用し易い環境づくりに努めました。

年 度	サービス名	利用人数（延べ）	費用額（円）
平成27年度	訪問介護	743	721,410
	訪問リハビリテーション	14	38,550
	福祉用具貸与	96	412,850
	福祉用具購入	1	25,860
	居宅介護支援	505	1,562,090
	住宅改修	6	155,220
	訪問看護	147	512,980
	合 計	1,512	3,428,960
平成28年度	訪問介護	514	491,470
	訪問リハビリテーション	19	53,500
	福祉用具貸与	92	411,250
	福祉用具購入	0	0
	居宅介護支援	429	1,284,690
	住宅改修	3	64,990
	訪問看護	154	508,490
	合 計	1,211	2,814,390
平成29年度	訪問介護	358	352,920
	訪問リハビリテーション	24	57,160
	福祉用具貸与	68	354,630
	福祉用具購入	0	0
	居宅介護支援	400	1,052,620
	住宅改修	4	36,990
	訪問看護	328	695,320
	合 計	1,182	2,549,640

(8) 障害支援区分認定等事業

- ① 障害者総合支援法の「障害支援区分審査判定」に関する事務について、構成市町村と協働・連携し、効率的な業務運営に努めました。
- ② 「障害支援区分審査会」委員を県主催の研修会等へ派遣し、公平・公正・適正な認定審査へ繋ぐと共に、審査会の安定運営に努めました。

【 認定件数 】

単位：人・回・件

年 度	審査委員数	審査会回数	認定件数	合 計
平成27年度	24	46	815	
平成28年度	24	48	851	
平成29年度	23	50	1,107	

(9) 地域支援事業

- ① 地域支援事業運営協議会を年3回、開催しました。
構成市町村が地域の実情に応じて実施する地域支援事業の円滑かつ適正な推進に寄与しております。

	主な議題	備 考
開催期日	11月30日 平成28年度実績報告について	人 数 委員：9名
	2月7日 平成30年度西原町地域包括支援センターについて	
	2月28日 平成30年度事業計画について	

- ② 7月から9月に、29の構成市町村を訪問し、ヒアリングを実施しました。
地域支援事業の進捗状況及び地域包括支援センターの運営状況の把握に努めるとともに、構成市町村担当者が抱える疑問点の解消等に取り組みました。
- ③ 平成29年度から「介護予防・日常生活支援総合事業」において、負担限度額を越えた分が払戻となる「高額介護サービス費相当事業等」の通知を行っています。
今後も、利用者の負担軽減に努めて参ります。

年 度	件 数
平成29年度	553

2 特別会計に関する説明

特別会計については、国・県・市町村の負担金と、第1号及び第2号被保険者の保険料を主財源とした介護給付費の介護給付サービス・介護予防給付サービス事業並びに地域支援事業等に関する会計となっており、平成29年度は、各種サービス・事業、共に当広域連合の第6期事業計画を基に予算措置し、業務を推進して参りました。

その中の、保険給付業務、地域支援事業、保険料賦課徴収収納業務の主要な施策について、項目毎に成果説明を致します。

(1) 保険給付業務

- ① 平成29年度は、広域連合に新たに加入した西原町を含む第6期事業計画の計画値に基づき予算を計上し、利用者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要なサービスの給付を行いました。

年 度	名 称	給付費 (円)	計画値に対する執行率 (%)
平成27年度	介護サービス等給付費	23,664,856,643	97.62
	介護予防サービス等給付費	1,111,034,006	89.36
	高額介護サービス等費	649,286,312	102.30
	特定入所者介護サービス費等	1,087,256,295	126.98
	審査支払手数料	20,587,740	70.23
	合 計	26,533,020,996	98.25
平成28年度	介護サービス等給付費	24,381,740,856	95.93
	介護予防サービス等給付費	510,052,078	101.34
	高額介護サービス等費	701,045,560	103.96
	特定入所者介護サービス費等	1,164,457,167	145.88
	審査支払手数料	26,498,218	87.76
	合 計	26,783,793,879	97.67
平成29年度	介護サービス等給付費	27,103,039,273	95.71
	介護予防サービス等給付費	506,653,562	84.87
	高額介護サービス等費	784,854,279	102.42
	特定入所者介護サービス費等	1,241,035,224	140.01
	審査支払手数料	29,483,182	88.70
	合 計	29,665,065,520	96.94

(2) 地域支援事業

- ① 介護予防・日常生活支援総合事業

本事業は、訪問型・通所型サービス等の「介護予防・生活支援サービス事業」と健康維持及び介護予防を目的とする講演会や体操教室等の「一般介護予防事業」の2事業から構成され、平成28年度から全ての構成市町村で開始されています。

広域連合では、利用者のニーズに応じたサービス内容となるよう、構成市町村を支援しました。

年 度	介護予防・生活支援サービス事業 (参加者実人数)	一般介護予防事業 (参加者実人数)
平成28年度	11,517	67,152
平成29年度	3,304	92,367

② 包括的支援事業

本事業は、地域包括ケアシステムの要となる市町村の「地域包括支援センターの運営」と、平成29年度で猶予期間が終了し、平成30年度から完全実施となる「社会保障充実分（A：地域ケア会議推進事業 B：生活支援体制整備事業 C：認知症総合支援事業 D：在宅医療・介護連携推進事業）」から構成されています。

広域連合は、県及び関係機関等と連携し、市町村の事業実施（開始）に向けて、情報提供等に努めました。

③ 任意事業

本事業は、オムツ等の介護用品を支給する「家族介護支援事業」、栄養改善及び見守りの為の配食サービスを行う「その他の事業」等があります。

広域連合は、地域の実情に応じたサービス内容の充実等が図られるよう、支援を行いました。

年 度	任意事業 (参加者実人数)
平成28年度	3,992
平成29年度	6,150

(3) 保険料賦課徴収収納業務

① 保険料収納状況

【 科目別保険料調定額等 】

単位：円

年 度	科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 納 率
平成27年度	現 年 度 分 特 別 徴 収 保 険 料	4,581,639,906	4,581,639,906	0	0	100.00%
	現 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	719,149,282	548,451,482	170,697,800	0	76.26%
	滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 保 険 料	340,467,148	47,315,679	161,788,313	131,363,156	13.90%
	合 計	5,641,256,336	5,177,407,067	332,486,113	131,363,156	91.78%
平成28年度	現 年 度 分 特 別 徴 収 保 険 料	4,821,194,359	4,821,194,359	0	0	100.00%
	現 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	764,974,614	591,274,494	173,700,120	0	77.29%
	滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 保 険 料	332,486,113	45,351,771	163,950,767	123,183,575	13.64%
	合 計	5,918,655,086	5,457,820,624	337,650,887	123,183,575	92.21%
平成29年度	現 年 度 分 特 別 徴 収 保 険 料	5,477,085,569	5,477,085,569	0	0	100.00%
	現 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	882,042,352	692,993,510	189,048,842	0	78.57%
	滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 保 険 料	360,705,211	45,292,545	177,379,527	138,033,139	12.56%
	合 計	6,719,833,132	6,215,371,624	366,428,369	138,033,139	92.49%

② 調定額の増加は、団塊世代の65歳年齢到達者による普通徴収占有率の上昇と、西原町の広域連合加入が主な要因と考えられます。

③ 保険料（特に、普通徴収保険料）の賦課徴収収納の現状は、今後も厳しい状況が予想され、被保険者に介護保険制度の理解が得られるよう周知等に努め、収納率向上に取り組みで参ります。



沖縄県介護保険広域連合